

**本音の
コラム**



一位米国、二位英国、三位ドイツ、四位日本―これは世界で質が極めて高いとされる研究論文の生産本数の、二十年前、十年前の不動の順位だ。

ところが、文部科学省

科学技術・学術政策研究所のデータが示す最近年（二〇一五年までの三年平均）の順位は、一位米国、二位中国、三位英国、四位ドイツ。その後は仏豪加伊と続き、日本はやつと九位で顔を出す。

科学技術立国で戦後の高度経済成長を達成し、その後も世界屈指の経済大国の地位を守ってきた日本の研究力が近年、目に見えて低下している。研究力は論文の生産数だけでなく、他の論文に

かわむら さいゆり
河村 小百合

研究力の低下

どれだけ引用されたかという質で評価するのが世界の共通の尺度。実際の被引用数をくまなくカウントする民間機関がある。冒頭の順位は、被引用数が世界で上位1%に入る極めて質の高い論文の生産数にかかるものだ。

日本が順位を落とすなか、近年は中国を筆頭にアジア主要国の躍進ぶりが目覚ましい。それを迎え撃つ欧米主要国も高水準をキープしている。

世界の主要国がなぜ、質の高い論文生産にこれほど注力するのか。国威発揚のためだけではないだろう。世界最先端の研究で技術革新をリードすることが、自国の五年、十年先の経済成長力を大きく左右する。トリクルダウン効果が極めて大きいことをどの国もよく知っているからだ。（日本総研上席主任研究員）

2018.2.22

東京新聞朝刊2018年2月22日付

**本音の
コラム**



かわむら さゆり
河村 小百合

今から七十二年前、一九四六年二月十六日夕、渋沢敬三蔵相はラジオ放送でこう演説した。手元の円が通用するのは本日限り。翌日から通用するのは預金から新たに引き出し、証紙を貼った新円だけ。引き出せるのは世帯主月三百円、それ以外月百円に限る。翌日からの預金封鎖と新円切り替えを突然、通告した。

この預金封鎖、渋沢蔵相は悪性インフレーションを抑えるためと演説したが、実はもう一つの隠れた真の狙いがあった。

敗戦時の国の借金残高の国民所得比は約260%。国債の大半は日銀と預金部（後の資金運用部、今の財政融資資金）

預金封鎖の真の狙い

が引き受けていた。いずれも今に通ずる状況だ。

敗戦で財政運営は完全に行き詰まり、当時の政権と大蔵省は「取るものは取る、返すものは返す」という道を選んだ。

内国債の債務不履行は回避しつつも、それに匹敵する過酷な負担を戦後の焼け野原で疲弊した国民に貧富を問わず、財産税で負わせることを決めた。他に方法はなかった。

それに先立ち、課税資産を預金封鎖で差し押さえ、タンス預金の抜け道も完全にふさぐという荒業に出た。約半年後、財産税課税が断行され、封鎖預金も充当された。

「昭和財政史 終戦から講和まで」が語る財政ファイナンスに手を染めた国の末路だ。昨年からは財務省HPに全巻がアップされている。（日本総研上席主任研究員）

2018.2.15

東京新聞朝刊2018年2月15日付

本音の コラム



第二次安倍政権発足

後、内閣府が「中長期の
経済財政に関する試算」
を初めて発表したのは二
〇一三年八月。劇的な円
安と株高にこの国が浮か
れていた「当時」、描か
れていた一七年度の経済
の姿を、今年一月の同試
算での実績見込値の「現
実」と比べてみよう。

実質GDP成長率は
「当時」が2・0％に対
し、「現実」は1・9％。
まあまあ出来ではない
のか。一体どこが不足
で、追加でテコ入れする
必要があるというのか。
当時、一七年度の一般
会計税収は六十二兆円強
を見込み歳出規模は百十
兆円。基礎的財政収支赤
字幅は十四兆円弱に抑え

かわむら さくり
河村 小百合

中長期試算の現実

て派手にバラマキできる
バラ色シナリオだった。

ところが現実の税収は
五十八兆円弱。消費税率
の再引き上げ見送りが大
きいが、歳出規模は九十
九兆円。基礎的財政収支
の赤字幅は十九兆円弱に
拡大した。財政再建は後
退し、もくろみほどのバ
ラマキはできていない。

政府・日銀が、執拗な
までに2％の物価目標に
固執する理由はここにあ
る。税収は実質成長率で
はなく名目成長率に連動
する。消費者物価前年比
は当時が2・0％なのに
現実には0・7％。ゆえに
名目成長率も当時の3・
5％に対して現実には2・
0％と上がらない。

真面目に財政再建を取
り組まずに財政運営を取
り繕う頼みの綱は、物価
と名目成長率が上昇する
ことしかないからだ（日
本総研上席主任研究員）

2018.2.8

本音のコラム



かわむら さとる
河村 小百合

通常国会が始まった。安倍首相の施政方針演説を読むと、①はじめに、で始まり、②働き方改革③人づくり革命④生産性革命⑤地方創生⑥外交・安全保障、ときて⑦はもう、おわりに、だ。この国が決して逃げられないはずの重要な問題が忘れ去られている。財政だ。人口減少のなか、世界最悪の借金財政をどう回し子どもたちの世代に渡していくのか、という話がどこにも見当たらない。全文をみても「財政」の二文字が出てくるのはたった一カ所。「人づくり革命」のなかの、「財政健全化も確実に実現します」というくだりだけ。財政再建に向けた具

施政方針演説の忘れ物

体策や決意は一切、見当たらない。

そもそも、財政の先行きに関する危機感はおよそない。それはこの国の今の雰囲気にも通ずる。財政再建などに真面目に取り組まなくても別に何も困らないということか。しかし、今の明るい「無風状態」の先には大きな落とし穴がある。

実はこの放漫財政のツケはすべて中央銀行に転嫁され、日銀が抱えるリスクは恐ろしいほどに膨張している。中央銀行にこれほどのリスクをとらせている国は見当たらない。民間銀行とは違ったら、国債をいくらでも何年でも買い続けられる、などということとは決していないからだ。日銀が異次元緩和を続けられなくなったときが、この国の財政運営の正念場だ。(日本総研上席主任研究員)

2018.2.1